第1回経営顧問会議 議事概要

1. 日 時:平成28年3月29日(火) 15:30~17:00

2. 場 所:東京事務所 役員会議室

3. 出席者:

経営顧問会議委員

議長 吉川 弘之 科学技術振興機構 特別顧問

石田 寛人 本田財団 理事長

大庭 三枝 東京理科大学 教授

北村 正晴 テムス研究所 所長

田中 伸男 笹川平和財団 理事長

真砂 靖 西村あさひ法律事務所 弁護士

向殿 政男 明治大学 名誉教授

欠席 奥村 直樹 宇宙航空研究開発機構 理事長

欠席 八木 誠 電気事業連合会 会長

原子力機構

児玉 敏雄 理事長

田口 康 副理事長

森山 善範 理事

吉田 信之 理事

田島 保英 理事

青砥 紀身 理事

大谷 吉邦 理事

三浦 幸俊 理事

大山 真未 理事

仲川 滋 監事

欠席 小長谷 公一 監事

4. 議 題:

- (1) 開会挨拶
- (2)委員紹介
- (3) 原子力機構の現状について
- (4) 原子力機構の主要業務への取組
- (5) 意見交換
- (6) 閉会挨拶

5. 配布資料:

第1回経営顧問会議 議事

資料1 機構の現状について

資料 2 高速炉研究開発の状況

資料3 バックエンド対策の状況

資料4 福島研究開発の状況

資料 5 原子力の基礎基盤研究と人材育成及び安全研究

6. 会議概要:

会議では、まず児玉理事長から資料1に基づき機構の現状について説明した。次に、吉田理事から資料2に基づき高速炉研究開発の状況について、大谷理事から資料3に基づきバックエンド対策の状況について、森山理事から資料4に基づき福島研究開発の状況について、三浦理事から資料5に基づき原子力の基礎基盤研究と人材育成及び安全研究について説明した。これらを受けて、各委員から幅広いご意見及びご指摘を頂いた。

7. 主なご意見及びご指摘:

【機構の経営について】

- 課題山積という状況であるが、その理由のひとつは多様な仕事を持っている ということであり、行革の流れで二法人が統合されたという事情が背景にあ ると思われる。しっかりとした分析が必要。
- 自らを否定し尽くすような目でこれまでのことを振り返り、新しい局面を開いていってもらいたい。

【社会とのかかわりについて】

- 信頼を得られないのは、技術、政治、制度、社会、人間の問題を分けていないからではないか。これらを明確に分けて説明しないと聞いている方は納得できないし、よくわからない。技術の問題の説明だけでなく、もっと広い視野で位置づけやミッションを情報発信していくような姿勢が見えれば信頼感を得ることができるのではないか。
- 原子力機構の現状は、機構のミッション達成へ向けて強い思いを持つあまり、 社会への配慮が欠けてしまった結果ではないか。
- 機構は、外部環境との接点が多く課題も多い。まず一つの組織としてやるべきことをやっていかなければ、発信力もないし社会の信頼も得られない。

【研究開発全般について】

- 技術の面で、機械や化学など幅広い学会との協力ができていない。技術面も オールジャパンで、例えば自動車の設計で培った安全性なども導入すべき。
- 産業界との連携について、もう少し経産省とのつながりを強めた方が展開が 広がるのではないか。
- 業務の重点化を進めるとしているが、具体的にどの業務を終了し、どの業務 に集中するのか見えづらい。

【もんじゅの勧告対応について】

- 原子力規制委員会から受けたもんじゅの勧告に対し、機構として「能力がある組織は原子力機構しかない」、「能力がないと判断するならば能力ある組織に脱皮する」と発信すべき。
- 有識者会議の結論が出る前に原子力機構の結論をなぜ出していかないのか。 オールジャパン体制による中間とりまとめ結果を原子力機構から発信する というやり方もあるのではないか。

【福島対応について】

- 問題は、福島事故以来、原子力に対する国民の不信が払しょくできていないということ。エネルギー安全保障、地球環境問題として議論しても、国民は納得しない。機構はやるべきことをやっているが、福島で説明しても受け入れられないであろう。統合型高速炉によるデブリ処理のような、別のオプションを持って、説明するようなことを勇気をもってやれば福島の人たちにとって説得力のあるものになるのではないか。
- 廃炉措置の当事者である東京電力との連携が見えない。

以上